

第1回 首都圏広域地方計画有識者懇談会（開催概要）

7月26日（木） 14:00～16:15 於：ホテル「ルポール麹町」2階 ロイヤルクリスタル
委員 26名 中 出席16名
※ 座長：家田委員（互選） 座長代理：村山委員（座長指名）

議事概要

1 全国計画及び地方計画（スケジュール）について

○事務局から説明

2 今後の首都圏の目指すべき方向について

○5名の委員からプレゼンテーション

①沖委員

- ・首都圏だけの問題として、閉じて考えられない問題が多い。
- ・人口減少は首都圏、日本、中国でも問題となっており、拡大してきた都市を縮退していくことを考える必要あり。
- ・生活を支えているのが国土だとすると、それは領土よりも広い範囲なのではないか。
- ・「愛される首都圏域」「あきらめない首都圏域」を目指すべき。貧弱な水環境、消耗な通勤などをあきらめない。

②宇井委員

- ・香取市は歴史的に「川と共に生きてきたまち」であることから、川とともに生きるまちづくり、を進めている。
- ・これまでに治水を進めたことにより、河川の有効利用の環境が整ってきた。
- ・今後は、戦略的な河川利用を進めていきたい。

③村山委員

- ・首都圏らしさを活かして農業を営む必要がある。農村の過疎化は進んでいるが、首都圏域には、国内有数の膨大な生産の場を抱えるとともに、膨大な市民が存在する消費の場でもある。
- ・こうした特徴を活かして、農林業振興対策としてブロック内経済循環を進めるべき。顔の見える農産品流通システムを引き続き推進すべき。
- ・二地域居住では、参入市民が地域を支える様々な活動もとりくまれている。これが新しい農山村を支える担い手づくりにつながると考える。

④羽田委員

- ・ユビキタス技術の整備が重要。何かを生み出したい人がインターネットや情報技術を使う時代になっている。
- ・通信技術の進展により、在宅勤務、サテライトオフィス、心電図情報の送信による輸送中からの患者モニタリングなど、物理的に離れていても近くに感じられる取り組みが進んできている。
- ・これからは、①広帯域通信（光ファイバーから通信）、②現実とのネットワーク、③位置情報をうまく扱う方法、が重要。
- ・パソコンの次はライフライン、インフラ整備が重要。広帯域よりもカバー率（より100%に近づける）や低遅延に取り組むべき。

⑤加藤委員

- ・観光交流マーケットが広がっており、観光資源は、農林水産、文化などへも広がっている。
- ・「地域交流ビジネス」を推進することにより、地域の活性化を交流人口が担うことも考えられる。
- ・現在、旅行業は大転換期を迎えており、旅行会社が地域に入り、観光をつくる時代である（着地の考え方）。旅行商品を、自らが地域に入り「着地」からつくり、「発地」に提供していくビジネスを展開していく時代になっている。

○意見交換

Q1：地球温暖化対策では2050年を見据えて、今後10年についての対策を議論してきたところであるが、環境問題や国土計画は長期スパンで考える必要があるのではないか。

A1：長期スパンを見据えた上で、当面の10年先の計画と想定している。（事務局）

Q2：通信網は今やライフラインとなっている。社会基盤はうまく動いて当たり前であり、通信も同様にうまく動いて当たり前になってきているのではないか。その意味で、通信の安全性・確実性は、どのような議論がなされているのか。

A2：電波は枯渇してきている。そのために、地上デジタル放送など新しい取り組みを行うことで帯域を空けてきている。通信の安定性はまだ不十分であり、震災時に固定電話も使えない、といった状況である。

Q3：今後の通信技術の方向性は、どのような議論がされているのか。

A3：現在は、回線を増やすことが最重要課題である。需要が異常に伸びており、これへの対応が急務である。

Q 4 : ユビキタス社会の情報通信とは、どのようなものなのか。

A 4 : 現在の通信は、常に1対1で対応し、接続されている。これが、今後、心電図送信による患者モニタリングのように常時つながっているべきものと、そうでないものが区別されるようになる。

○非常時の情報インフラの整備が肝要。関東でも大震災の可能性が高い。災害時に携帯が使えない事例が多く認められる。首都圏では災害時の情報インフラは大問題であり、国交省・経産省・総務省で連携して取り組むべき。

○非常時の備えは大切であり、国や自治体が考えなければいけないことである。民間に任せるとコスト優先での取り組みとなってしまう。

Q 5 : 広域的な課題ではないが、広域的に共通する課題で重要なこともある。①主要な施策は広域的なものを想定しているようだが、そうでないものは書けないのか。また、「歩いて暮らせるまちづくり」のように、広域的なもの、広域的ではないもの、がある場合には、どのように記述することを想定しているのか。②ストラクチャーを早めに議論したい（この場で議論できるか否かの問題はあ）。目標達成のための合理性を深めた議論をどこまでするのか。

A 5 : ストラクチャーについては、現在、協議会メンバーとの議論を継続しているところである。今日は有識者の方々に自由にご発言いただきたい、という趣旨で協議内容を示さなかったが、今後、お示ししていきたい。計画では、地図を含め、具体的に書いていくことになるが、1つの地域に限定的なものでも、広域で同じテーマで連携するテーマもあるかもしれない。首都圏で連携して取り組むものをプロジェクトとしてまとめ挙げるのがポイントであると考えている。現在、協議会メンバーとプロジェクトの掘り起こしを進めている。(事務局)

○ストラクチャーは現在検討中とのことであるため、委員からも議論を出してほしい。書き込む内容としては、公共事業のみならず、民間の取り組みによる方向性を示すもの、都市計画や地区の問題でも徒党を組んで取り組むものは計画でいうべき。要は、首都圏の幸せにつながるものが書き込まれる、と認識している。

Q 6 : これまでの議論の中で、市町村・県で議論すべきテーマ、広域地方計画になじまないテーマは挙げられているのか。教育に関するテーマが少ないと思うが、教育は外れるテーマであるのか。

A 6 : 国土形成の中では「人」・「人づくり」の問題は出てくる。教育を含め、なじまないテーマは基本的にないと考えている。(事務局)

- 首都圏の計画として、中山間・漁村も都市部とともに一体で考えられるのは良いことである。中山間は都市部で支えられている部分もあるので、一体で議論することは大切。また、「震災復興は都会の人とともにいき、復興が観光につながる」という山古志村の取り組みや、上高地での観光地を守るための砂防事業など、安全・自然を守ることと生活を守ることが両立させる必要があることを、国民に理解が得られるように取り組んで欲しい。
- 大都市圏の近郊農業は地産地消であると言える。しかしながら、近年は高速道路網が発達してきたため、その範囲が広域になってきている。地産地消は「顔がみえる関係の構築」がポイントではないか。
- 観光や農業振興を行うことでも、開発負荷がかかる。広域地方計画では、取り組みによる負荷を見積もるスタンスをとるべき。また、海は貴重なタンパク源がとれる、など多くの恵みをもたらす。環境面からの連携プロジェクトについても取り上げて欲しい。
- 人口減少を前提とし、危機感をもって計画立案すべき。首都圏の人口は大きく減少しないが、郊外部での高齢化や、首都圏内の郊外での人口減が想定される。総人口は大きく変化しないが、その内訳が変わることを意識すべき。
- 現在、公共事業費が削減されており、地方財政が痛んでいる。こうした局面であるため、資金面・財政面での制約、選択的な取組が必要である。取り組みの経済的な効果については考えるべき。
- 河川は、生物が住んでいる、観光地・暮らしを支えている、農業を支えている、といった総合的な取り組みに関係している。そのため、総合的に考える意見交換を期待したい。
- 「あきらめない」というキーワードは大事。全国計画では言われていない。首都圏の計画で、方針として「あきらめない」というキーワードを出すべき。
- 「外に支えられている関東」「他の地域を支えている関東」は大事なスタンス。
- 関東の1次産業については、重要な問題である。北海道や東北でも農業の議論はなされているが、残念ながら、生産品に対する付加価値がなかなかつかない。首都圏の場合は、大消費地が近いので、付加価値の高い農業が考えられるのではないか。
- 首都圏における観光、とくに外国客をターゲットとした観光はどのようなポテンシャルがあるのか。首都圏の観光地は成田空港があるため入り込み客数が多いのであって、本当に、首都圏の観光は1流なのだろうか。
- 国民の理解・参画は重要なポイントである。全国計画の中でも国土の国民的経営が指摘されており、今後は、プロだけでは支えきれないため、みんなで支える、といったスタンスが必須である。そのため、全国的にも影響力が強い首都圏の都市に住んでいる人々が理解し、参加することが極めて大事である。首都圏では、この点も打ち出していきたい。
- 次回の懇談会も、各委員からの発表とフリーに議論する形ですすめていきたい。

(3) その他

○今後の懇談会スケジュールについて

○当初は協議会前に2回開催予定としていたが、3回開催する方向でお願いしたい。
(事務局)

(調整の結果、第3回懇談会は、

9月19日 10時～12時30分 KKRホテル東京 10F「瑞宝」にて開催)